

I 忠岡町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書

1. 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。

その役割は、専門的な行政官で構成されている事務局を様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

教育委員会が、教育に関する事務の執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進することを目的としています。

2. 点検・評価の方法

(1) 「忠岡町教育委員会事務事業点検・評価実施要領」に基づき、教育委員会が選定した事務事業ごとに、その「必要性」「有効性」「効率性」について基本的な評価を行い、これをもとに今後の方向性として総合評価を行いました。

(2) 評価基準

①基本評価（必要性・有効性・効率性）の基準は次のとおりとする。

評価基準	評価の視点	評価
必要性	・ 町が関与する妥当性はあるか。 ・ 町民ニーズはあるか。 ・ 時代の変化に適應しているか。	左記の内容について、5段階で自己評価を行う。
有効性	・ 目標どおりの成果がでているか。 ・ 他に類似事業はないか。 ・ 単位当たりコストは妥当か。	
効率性	・ コスト削減の余地はないか。 ・ 負担割合は適正か。 ・ 最小の経費で最大の効果を挙げているか。 ・ 同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率的か。	

②総合評価（今後の方向性）の基準は次のとおりとする。

総合評価	理 由
S：拡 充	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要
A：継 続	一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持
B：要検討	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等の課題を整理し検討が必要
C：要改善	課題が明確であり、今後、改善に取り組む必要がある
D：廃 止	事業を廃止（または休止）する

令和3年度事務事業評価については、通常事業分として13事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業分として4事業の合計17事業についての評価を行い、うち16事業がA評価、1事業がC評価となっています。（各事業の詳細については、8ページ以降に掲載）

3. 外部評価委員（学識経験者）の知見活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、点検・評価の実施及び報告書の作成に当たっては、外部評価委員より総合的な観点からご指導・ご助言をいただきました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の観点から昨年度に引き続き、書面での開催となりました。

忠岡町教育委員会評価委員名簿

氏 名	備 考
山岡 利夫	元薫英学園評議員、薫英学園かおり幼稚園長
吉美 学	大阪体育大学教育学部教授兼教職支援センター次長

Ⅱ 忠岡町教育委員会の教育行政・教育財政

1. 教育行政

(1) 教育委員会

教育の中立と教育行政の安定性を確保し、教育・文化の振興を図るため、忠岡町の教育に関する業務は、町長から独立した行政委員会である教育委員会が担っています。

忠岡町教育委員会は、教育長と5人の委員で構成されています。教育長は教育行政に関する識見を有する者のうちから、委員は教育学術及び文化に関する識見を有する者のうちから、それぞれ議会の同意を得て町長が任命します。任期は教育長が3年間、委員が4年間です。

(2) 教育委員

令和3年度

氏 名	職 名	最初の就任年月日	任 期 満 了 日	備 考
富本 正昭	教育長	平成27年4月1日	令和6年3月31日	
安明 明子	委 員	平成22年10月1日	令和4年9月30日	職務代理: 令和3年4月1日～
井手 和代	委 員	平成23年10月1日	令和5年9月30日	
新田 哲也	委 員	平成29年1月1日	令和6年12月31日	
谷野しづこ	委 員	令和2年4月1日	令和6年3月31日	
竹林 正訓	委 員	令和3年4月1日	令和5年9月30日	

(3) 教育委員会議

教育委員会議は毎月開催しています。令和3年度は定例会議を12回、臨時会議を1回、議案19件、報告35件を審議承認しています。各会議の議決案件等は次のとおりです。

開 催 日	区 分	議案番号	審議議案・報告事項
令和3年4月21日	定例会	6	令和3年第1回忠岡町議会臨時会議案教育委員会関係事項について 案件1 請負契約締結について（（仮称）東忠岡地区認定こども園整備工事）
		7	忠岡町立忠岡中学校生徒指導主事等の任命について

		報告事項	・教育長職務代理者の指名について ・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について ・忠岡町教育委員会事務局所属職員の異動について ・忠岡町立学校教職員の異動について ・令和3年度忠岡町一般会計予算（教育関係）について ・忠岡中学校卒業生（第73期：令和3年3月卒業）進路状況について
令和3年5月26日	定例会	報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について
令和3年6月22日	定例会	8	忠岡町教育委員会事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価のための教育委員会評価委員の委嘱について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について ・令和3年第2回忠岡町議会定例会議案教育委員会関係事項について
令和3年7月20日	定例会	9	令和4年度使用中学校教科用図書の採択について
		10	令和4年度使用小学校教科用図書の採択について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について
令和3年8月25日	定例会	11	令和3年度全国学力・学習状況調査の結果公表について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について
令和3年9月24日	定例会	12	令和4年度大阪府新学力テスト（小学生すくすくウォッチ）の参加について
		13	忠岡町教育委員会点検・評価報告書について
		14	忠岡町教育委員会後援名義の使用申請について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について ・令和3年第3回忠岡町議会定例会議案教育委員会関係事項について
令和3年10月26日	定例会	報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について
令和3年11月22日	定例会	15	令和4年度忠岡町立小・中学校教職員人事基本方針について
		報告事項	・行事等報告について

			・町立各学校園保育所行事について
令和3年12月22日	定例会	16	令和4年忠岡町教育委員及び教育委員会関係諸行事について
		17	令和4年度全国学力・学習状況調査への参加について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について ・令和3年第4回忠岡町議会定例会議案教育委員会関係事項について
令和4年1月24日	定例会	1	教育長の臨時代理事項について
		2	令和4年第1回忠岡町議会定例会議案教育委員会関係事項について 案件1 忠岡町基金条例の一部改正について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について
令和4年2月22日	定例会	3	令和5年以降の忠岡町成人式の開催方針について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について ・令和3年度町立各学校園保育所の卒業式・卒園式について ・令和4年度市町村教育委員会に対する指導・助言事項について
令和4年3月24日	定例会	4	令和4年度忠岡町教育基本方針について
		5	令和4年度中学生チャレンジテストへの参加について
		6	忠岡町スポーツ推進委員の委嘱について
		7	教育委員会規則の改正について
		報告事項	・行事等報告について ・町立各学校園保育所行事について ・令和4年度町立各学校園保育所の入園式・入学式について

(4) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、町長と教育委員会（教育長及び教育委員会委員）で構成される会議です。教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している町長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るものです。

回 数	開 催 日	議 題
第1回	令和4年1月24日	1. 学校ICT化の進捗状況について 2. 適応指導教室（ソレイユ）の状況について

(5) 教育委員の活動状況

・研修会等

事 業 名	開催日・場所	内 容
	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み開催しませんでした。	

・教育委員の関係行事等への参加

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、成人式を除くすべての行事への参加を取りやめました。

実 施 日	内 容
令和4年1月10日	成人式（教育委員1名のみ参加）

令和3年度は長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止などの影響により、2年続けて様々な行事・イベントの縮小開催や中止など、令和2年度と同様、教育行政における影響が大きい1年でした。町教育委員会としては、教育行政を推進する際に様々な感染拡大防止措置を講じざるを得ない状況の中、子ども達や保護者の皆さまのご理解とご協力の元、出来る範囲での行事の実施を進めて参りました。

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の終息には先が見通せない状況ではありますが、引き続き子ども達の安全確保と教育活動の保障を両立させるべく、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

2. 教育財政

(1) 教育関係費の推移

下表は平成29年度の決算額を基準の指数とした、過去4年間の決算額を各項目別に比較しています。
(単位：千円。百円単位四捨五入値)

	H 2 9 (決算額)	指数	H 3 0 (決算額)	指数	R 1 (決算額)	指数	R 2 (決算額)	指数	R 3 (決算額)	指数
児童福祉費 (A)	495,162	100	770,356	156	553,332	112	609,483	123	767,689	155
教育費総額 (B)	675,271	100	691,413	102	527,215	78	613,146	91	540,572	80
教育総務費	123,743	100	120,790	98	122,477	99	122,875	99	131,909	107
小 学 校 費	236,208	100	87,132	37	118,085	50	189,005	80	151,976	64
中 学 校 費	62,032	100	58,574	94	64,066	103	87,410	141	67,786	109
幼 稚 園 費	93,978	100	91,752	98	95,832	102	79,714	85	78,159	83
社会教育費	149,376	100	324,095	217	118,261	79	126,873	85	103,646	69
保健体育費	9,934	100	9,070	91	8,494	86	7,269	73	7,096	71
※総務管理費 (D)							126,315		18,352	
一 般 会 計 (C)	6,515,585	100	6,839,293	105	6,657,378	102	9,198,507	141	7,515,371	115
A + B / C	18.0%		21.4%		16.2%		13.3%		17.4%	
A + B + D / C							14.7%		17.7%	

※総務管理費については、令和2、3年度において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業費が創設されたため、教育委員会関連経費のみを計上している。

※児童福祉費（A）は、児童措置費及び児童遊園費を除く。